

新刊紹介

ことを明確にし、「春闘と労働組合の課題と役割」を提示しています。

財界・大企業は、労資協調体制による「管理春闘」の徹底で、賃上げ春闘を解体をし、能力・成果の個別評価型賃金化で、差別と賃下げの自由を手に入れたわけですが、それは同時に、企業業績が上がれば労働者への分配も増えると期待させて労働者を経営に取り込んできた「パイの理論」を破綻させ、過密労働にも耐えて「日本の経営」を支えた「企業帰属意識」「愛社精神」を減退させ、「集団から個の時代へ」を唱えて、「運命共同体的経営」を可能としてきた労資協調主義をも解体し、労資協調労組の機能も阻害して、組合員の労組離れを増大させるなどの矛盾をひろげることになりました。国際競争力強化のための「構造改革」では不況の長期化、経済の破綻だけでなく、教育、環境、平和も危険な状態に陥れる矛盾も明らかにし、人間らしい生活のためにはたたかうしかないという考え方に、労働者の多くが気づく一歩手前まで情勢はきています。情勢が階級的労働運動の出番を待っていてと判断します。そして、現状を打開する道は、労働者・国民にやさしい福祉重視型社会の建設であり、本当の国際競争力強化は、人件費削減、労働強化の効率化などの姑息な手段ではなく、技術力や商品の信用力などであり、もの作りの優れた腕と技の蓄積と伝統を最大限に生かし、最低賃金の引き上げ、労働時間短縮がそれを推進するのだと強調します。それには労働運動の力が不可欠であり、その実践に労働組合、とくにナショナル・センターがリーダーシップをとるべきこと、そうすれば、必ず道は拓けると訴えます。「構造改革」というまやかしの「新自由主義改革」はドロ船であることを労働組合の音頭で世論化し、「福祉重視社会」という「希望の船」の建設に労働組合が国民を導いていくことに取り組めば、国民の期待を結集し、「新自由主義」勢力を圧倒する運動のうねりを生み、財界本意の「構造改革」を葬り去る発展への条件があること、そこに今後の春闘前身のカギがあることを提起しています。

本書は、「春闘終焉」の宣言の上に、日本経団連がめざしているミクロとマクロからの「構造改革」による労働者・国民への新たな犠牲の押しつけと、そ

れが生む矛盾を明らかにし、これに対決する国民春闘再構築の観点と課題を提起するものとして、04国民春闘をたたかう上で、必読の本です。

(新日本出版社・2003年10月刊・2300円)

(かねだ ゆたか・労働総研常任理事)

深澤 和子著

『福祉国家とジェンダー・ポリティックス』 伊藤セツ

2002年の早春、新宿で数名で会食した時、深澤和子さんはとても元気だった。しかし、次にお会いした4月には咳をしておられ、京都の病院で検査するとのことで別れた。そして2003年7月、あまりに早い訃報に接し、今、深澤さんの生身の姿の代わりに私たちは、1冊の本を手になっている。それが病床で書かれた本書『福祉国家とジェンダー・ポリティックス』であり、彼女の私たちへの贈り物である。

深澤さんと私は、1995年刊の西村裕通先生編の『現代日本の生活問題』（ミネルヴァ書房）で一緒にさせていただいた。その頃深澤さんはロンドン大学に提出される博士論文の執筆中であった。実は私は1990年以降、どのようにして深澤さんが福祉国家とジェンダーのかかわりに研究を進めていかれたかを詳しくは知らない。本書のあとがきに付記を書かれています。一橋大学の木本喜美子さんが詳しいだろう。そのようなことは抜きに、今手にしている本書の紹介をしたい。

本書の特色は、はしがきによれば、「戦後の福祉国家体制の基礎に据えられた男性＝稼得者／女性＝家族の世話係というジェンダー関係に着目し、それが福祉国家の諸制度にいかに関り込まれてきたか、それが女性の自立をどのように制限してきたのか、このジェンダー関係が、フェミニストたちによっていかに批判され、その克服のために福祉国家のジェンダー分析がいかに関り込まれてきたかを、一貫して追及しているところにある」ということである。

本書は、序章に続く3部構成の本論（全6章）と、2つの補論からなっている。

序章では、戦中に打ち出され、戦後多くの国々に影響を及ぼすことになるイギリスの福祉国家構想：

ペヴァリッジ・プランへの深澤さんのスタンスが示される。そこでは、ペヴァリッジ・プランが、性別役割分担を前提にしていたとしても、無業の妻へのアンペイドの家事労働を認める視点が含まれていたことへの注目が披露される。第1部の2つの章では、1970年代からの福祉国家のジェンダー分析を追い、1990年代のフェミニストの比較福祉国家研究の開始と進展・類型化を取りあげる。フェミニストは、福祉国家を単に「国家の家父長制」として批判するだけでなく、「人間解放の潜在力」が存在していることを示したとし、このことの承認が、ジェンダー関係の変革と福祉国家の変革の関連におけるフェミニストの姿勢の理解に不可欠であるとされる。

続いて、ジェンダー平等政策を、女性労働政策分野と社会保障分野に分けて展開される。

第2部の2つの章は、女性労働政策とジェンダー平等政策を扱い、国連やILOの新しいジェンダー関係構築のための動向・戦略が述べられ、M字型就労サイクル脱却という視点から見た比較福祉国家研究が展開される。第3部の2つの章では、社会保障制度におけるジェンダー関係の変革とILOの政策、高齢者ケアワークの社会評価の多様化と新しいジェンダー関係の構築を介護給付を例に論じる。

深澤さんと今お話しできるのなら、「福祉国家の人間解放潜在力」と社会主義国家のそれとの関係、M字型就労サイクル脱却という表現のもつ妥当性やジェンダー統計の扱い、ジェンダー平等政策の持つ光と影について議論してみたいが最早かなわない。深澤さんの研究への姿勢と、病魔との一刻をあらそう戦いの中での執筆を思うと胸が痛む。本書からは、優先順位に配慮して、世に問うべきことは早くやりなさいという私たちへのメッセージも伝わってくるようだ。

(東信堂、2003年9月刊・2800円)

(いとう せつ・理事・昭和女子大学教授)

遠州 尋美著

『グローバル時代をどう生きるか』

—自立コミュニティが未来をひらく—

浜岡政好

本書は「地域政策」の教科書として執筆されたものである。このように紹介すると、地域または地方自治体におけるあれこれの政策の紹介や政策のつくりかたが取り上げられている書物と誤解されるかもしれない。しかし、本書ではいくつかの地域における事例は取り上げられてはいるが、個別の「地域政策」を論じることには焦点が当てられているわけではない。本書の真骨頂は、グローバル化のなかでの地域の再生の道筋を、実に説得的に示していることにある。

地域社会が今日直面している困難の性質を、産業革命、フォード主義の成立に続く、三度目の大転換（「グローバル・ウェーブ蓄積様式」）のなかに位置づけたうえで、グローバル化の大波に押し流されない地域づくりのために、地域政策の重点をどこに置くべきかが呈示されている。それは一言でいえば、「社会的生産基盤の再構築」である。ここで著者が「社会的生産基盤」と呼んでいるのは、中小零細企業を含めた地域の産業集積や「人々が安心して住み続けられる優れた住環境、福祉・医療・教育環境」などである。

この生産基盤に著者があえて「社会的」と冠しているのは、地域のもつ歴史や文化、そして人々の関係性などをも射程にいれて広く「生産」の基盤を捉えようとしているからだと思われる。そのことは本書の中心に据えられている「社会的生産基盤の再構築」の事例分析（阪神淡路大震災における真野地区、「一人一芸」の岩手県大野村、文化と景観づくりの長野県小布施町、墨田区の3M運動）からもうかがうことができる。

このように本書が多国籍企業に主導された「労働力・資源収奪型直接投資競争」に対抗するものとして力説しているのは「コミュニティの自立」であるが、これはけっして偏狭な反グローバリズムの薦めではない。それぞれのコミュニティが自立を図りながら、それらが地球規模でのパートナーシップをつくりあげて、拡大する格差と貧困の克服をめざそう